

平成14年3月期 決算短信(連結)



平成14年5月24日

会社名 日本興業株式会社

登録銘柄

コード番号 5279

本社所在都道府県

(URL <http://www.nihon-kogyo.co.jp>)

香川県

問い合わせ先 責任者役職名 総務部長

氏名 山口芳美

TEL (087)894-8130(代表)

決算取締役会開催日 平成14年5月24日

米国会計基準採用の有無 無

1.平成14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成14年3月期	25,058	(9.6)	209	(-)	66	(-)
平成13年3月期	27,708	(11.1)	229	(-)	418	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成14年3月期	515	(-)	3365	-	9.9	0.3	0.3
平成13年3月期	758	(-)	4948	-	12.9	1.6	1.5

(注) 1.持分法投資損益 平成14年3月期 - 百万円 平成13年3月期 - 百万円

2.期中平均株式数(連結)平成14年3月期 15,307,205株 平成13年3月期 15,319,935株

3.会計処理の方法の変更 無

4.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成14年3月期	24,577	4,940	20.1	325 61
平成13年3月期	25,388	5,481	21.6	357 83

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成14年3月期 15,171,760株 平成13年3月期 15,320,024株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成14年3月期	787	70	787	1,032
平成13年3月期	877	22	500	1,103

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2.平成15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

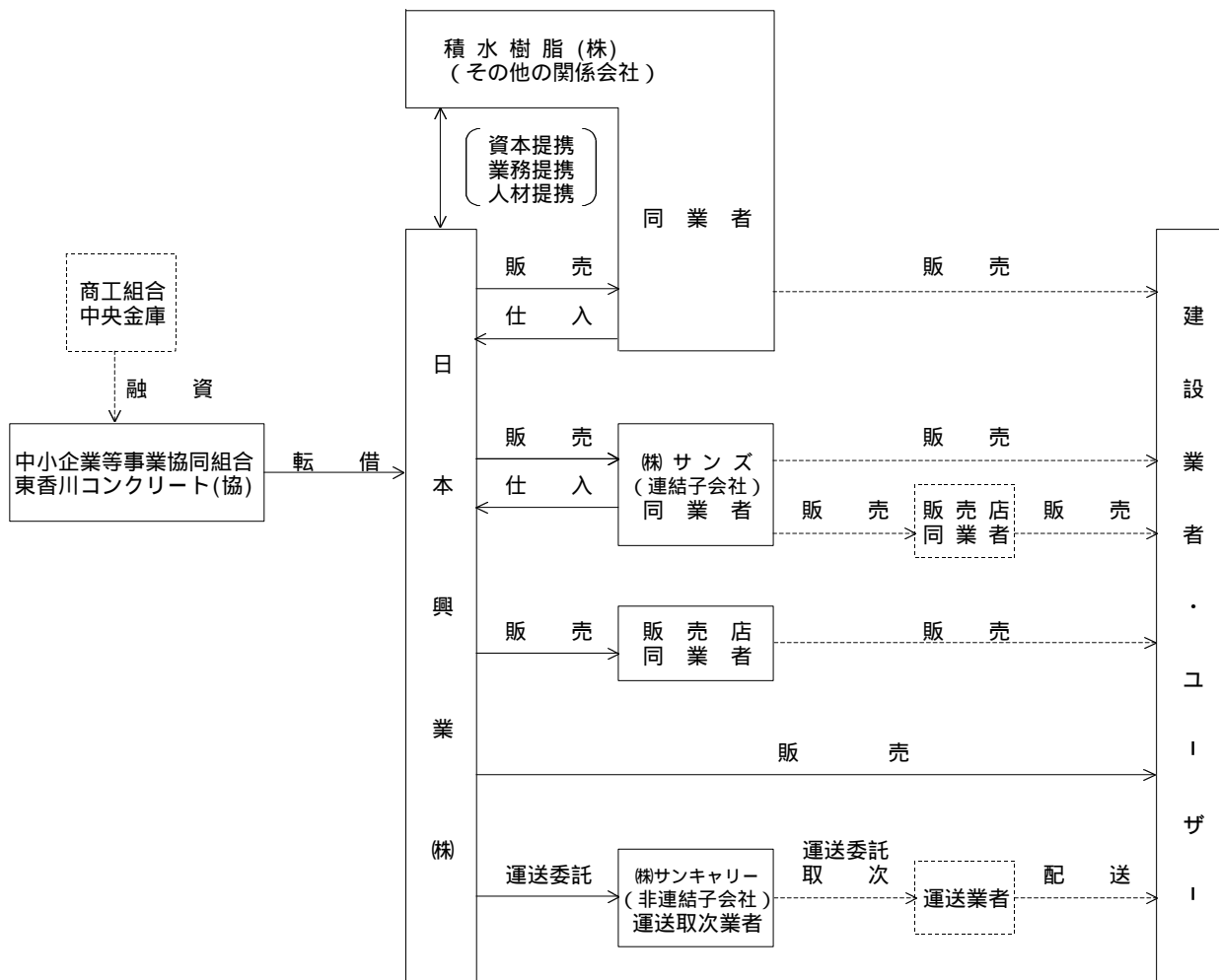
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,100	390	330
通期	24,000	270	120

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円91銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、連結添付資料の6ページをご参照願います。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社2社、その他の関係会社1社及び1組合で構成され、セメント二次製品及びこれに伴う原材料の製造・販売並びにこれらに付帯する輸送、工事請負等の事業活動を行っております。以上の企業集団等について系統図を示すと以下のとおりであります。



## 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社は、「美しく豊かな環境づくりに貢献する」を経営理念に掲げ、その社会的使命の実践のため、優れた独自製品を世に送り出してまいります。また、創業以来「最高の品質を追求します」「最高のサービスを提供します」「創意と工夫で挑戦します」の実践を通じて、日本興業グループの業績の安定的向上とキャッシュ・フロー重視の効率経営を基本方針とした経営を推進することにより、株主の皆様の信頼と期待、そして満足を担える企業グループを構築し、さらに、企業活動を通じて従業員の幸せ、取引先の繁栄、そして社会への貢献を果たし続けてまいります。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要課題として位置づけております。このような認識のもと、利益配分につきましては、競争力強化のための内部留保との調和を図りながら、業績の裏付けのある成果の配分を行う所存であります。当期におきましては、資産の健全化の観点から、特別損失を計上いたしました。経常利益では4年ぶりの黒字を計上するとともに、今後の収益見通しをも考慮して、当期配当につきましては1株当たり1円の復配を行います。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、厳しさを増す経営環境のなかで、経営管理体制を刷新し、事業構造の改革とともに他社との業務提携、組織のスリム化、効率的な人員配置等による低コスト体質の構築を図り、あわせて、より高度な品質保証体制を構築して日本興業グループとして、この厳しい時代の生存競争に勝ち残る企業体質作りに努める所存であります。

### 4. 会社の経営管理組織の整備に関する施策

当社は、厳しい経営環境に対応し、利益管理の一層の強化を図るため、平成13年7月より、土木事業本部と都市環境事業本部の製品別事業本部制を導入し、開発・生産・販売を一元的に統括する体制を作り上げております。

また、意思決定及び監督機能を担う取締役会と業務執行を担う執行役員制度の運用にあたっては、コーポレートガバナンスの一層の充実と、事業環境の変化に迅速に対応できる経営管理体制の整備と充実に努めてまいります。

### 5. 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、最近の中東情勢の緊張の影響等、世界経済の先行き不透明感が広がるなか、国内景気は引き続き財政再建の推進により減速傾向が予想され、出口の見えないデフレ状態が続くことが懸念されます。

このような環境下で当社は、さらなる構造改革を推進中であり、すでに、平成14年4月1日には業務、資本提携先である株式会社ヤマウ、積水樹脂株式会社と合併で日興ヤマウ中部販売株式会社（資本金30百万円、当社出資比率45%）を設立し、東海地方における販売網を株式会社ヤマウと統合いたしました。また、同一府県内にある複数の営業拠点を統合、移転する等組織のスリム化、効率化を推進しております。さらに、従来に引き続きバリアフリー・ペイプをはじめ河川分野で自然環境保護製品などの環境関連製品の開発、上市を通じてさらなる環境関連事業の推進を強化してまいります。これらの施策により企業体質を改善し、早期の収益回復を目指して邁進する所存であります。

### 6. 目標とする経営指標

当社は株主重視の観点から、収益及びキャッシュ・フローを高め、財務体質を改善して、資本効率を向上させることを重要な経営の任務と考えています。キャッシュ・フロー経営を徹底すべく、設備投資効率の追求、棚卸資産の適正在庫化、売掛債権の回収率の向上等を推進しております。今後は、さらなる収益体質の改善をすすめるとともに、ROE（株主資本当期利益率）、ROA（総資産経常利益率）を重視した事業運営を推進してまいります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 営業の概況

当連結会計年度のわが国経済は、企業倒産や失業等による社会不安が個人消費を抑制しデフレ傾向が強まるなか、ITバブルの崩壊や米国の同時多発テロの影響が加わり、景気の悪化が進行しました。

当グループの需要先である建設業界では、国や地方公共団体の財政悪化を背景に公共投資の減少が続き、景気の低迷により住宅投資や民間設備投資が低調に推移するなど、きわめて厳しい状況で終始しました。

このような環境下で、当社は経済環境の悪化に対応して平成13年7月より「第二次構造改革」を実施し、製品売上の拡大と固定費等のコスト削減の徹底を進めてまいりました。また、平成13年12月には本社機能を香川県大川郡志度町(平成14年4月1日よりさぬき市)の志度工場内に移転するとともに、平成14年2月には100%子会社株式会社サンズの本社も志度工場内に移転し、組織の効率的運用とグループ力の結集を図っております。さらに、平成13年8月には株式会社ヤマウ(本社福岡市、JASDAQ上場)との間で業務、資本提携を行い、販売力の強化と製品開発力の強化を図っております。

当連結会計年度の業績は、自社製品売上に重点を置いた販売戦略を推進し、その効果は見られましたものの、受注環境が悪化するなか、売上高は250億58百万円(前連結会計年度比9.6%減)となりました。利益面については、競争激化による予想以上の販売価格の低下等はありませんでしたが、製品の売上比率の向上と構造改革によるコスト削減効果により、経常利益は66百万円(前連結会計年度比4億84百万円改善)と4年ぶりに黒字を計上することができました。また、当期損益につきましては、構造改革の一環として最近の経営環境の動向を踏まえ、資産の健全化の観点から、たな卸資産評価損1億42百万円、貸倒引当金2億75百万円等を計上した結果、5億15百万円の損失(前連結会計年度比2億42百万円改善)となりました。

各部門の状況は、次のとおりです。

(部門別売上高の状況)

部門	期別	当連結会計年度		前連結会計年度		前連結会計年度比増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
都市環境部門		9,385	37.5	10,095	36.4	710	7.0
エクステリア部門		2,530	10.1	2,739	9.9	209	7.6
土木部門		13,142	52.4	14,873	53.7	1,730	11.6
合計		25,058	100.0	27,708	100.0	2,649	9.6

(注) 都市環境部門とは、従来のP・S部門=パブリック・スペース(public space)部門を名称変更したもので、公園・広場その他公共空間向け製商品を担当する部門であります。

#### (都市環境部門)

国・地方自治体の財政悪化、民間設備投資の低迷等を背景に、需要の減退と販売競争の激化が進行する状況の下で、既存製品の需要開拓と機能性に重点を置いた新製品の普及に努めてまいりましたが、当部門の連結売上高は93億85百万円(前連結会計年度比7.0%減)となりました。

車いすやベビーカー等の走行振動を低減する当社独自の舗装材「バリアフリーペイブ」は、公共施設のバリアフリー化工事の進展に伴い、地方公共団体を中心に売上高が前期比3倍強と急速に拡大しており、今後の普及が期待されます。また、当期は、好評の透水性舗装材「エコロアクア」シリーズに、基層に保水性コンクリートを採用してヒートアイランド抑制効果に優れた「エコロアクア 保水タイプ」を上市するほか、排気ガスに含まれる窒素酸化物( $\text{NO}_x$ )を、製品表面に塗布した酸化チタンの光触媒作用により無害化する「エコロアクア  $\text{NO}_x$ 除去タイプ」、全体の80%に廃プラスチックを再生使用(オレンジウッド)したデッキ用人工木質材料「エコロデッキ」等を開発いたしました。

#### (エクステリア部門)

デフレ状態が続くなか、平成13年(暦年)の新設住宅着工戸数は117万戸と18年ぶりの水準となる等、厳しい環境で推移し、特に持ち家の着工戸数につきましては38万戸にとどまり、2年連続の減少となりました。

このような状況の下で、需要の掘り起こしを図りましたが、当部門の連結売上高は25億30百万円(前連結会計年度比7.6%減)となりました。

新製品として今期上市いたしました住宅用舗装材「ホームイアンカ」「ホームイアンカS T」「ホームイランバル」は、立ち上がり順調に推移しており、固有の擬木技術を活かしたガーデンアイテム「リアルウッドランバー」も好評を得ております。また、当期は、石肌調積みブロック「パルテストーン」、セメントスラッジを利用したリサイクルレンガ「スラジャーナ」等を開発いたしました。

#### (土木部門)

公共工事は、緊縮財政のもと公共事業費削減により需要が減退するなか、販売競争が激化いたしました。

IT関連として引き続き「C・C・BOX(電線共同溝)」「情報BOX」などは堅調でしたが、過当競争と価格の低下傾向は止まらず、当部門の連結売上高は131億42百万円(前連結会計年度比11.6%減)となりました。

前連結会計年度中国・四国地区へ上市いたしました道路用品「かんたん側溝」は機能面で高い評価を得ており、当期関西地区へ展開しております。また、河川分野では、近年の自然環境保護の高まりに対応して、環境保全型ブロック「BGウォール」「ビオポッシュ」を上市いたしました。

## 2. キャッシュ・フロー - の状況

当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フロー - については、運転資金の調達を手形割引から短期借入金に切り替えたこと等により売上債権が 10 億 90 百万円増加した結果 7 億 87 百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー - は 70 百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フロー - は短期借入金の増加により 7 億 87 百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ 71 百万円減少し、10 億 32 百万円となりました。

## 3. 次期の見通し

平成 15 年 3 月期(平成 14 年度)の予想数値につきましては、連結売上高 240 億円(10 億 58 百万円減)、連結経常利益 2 億 70 百万円(2 億 4 百万円増)、連結当期純利益 1 億 20 百万円(6 億 35 百万円増)を見込んでおります。

## 比較連結貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減 ( は減少)
	平成14年3月31日現在	構成比	平成13年3月31日現在	構成比	
(資産の部)		%		%	
【流動資産】	14,255,509	58.0	14,131,741	55.7	123,768
現金及び預金	1,032,618		1,253,662		221,043
受取手形及び売掛金	10,900,649		9,810,050		1,090,599
たな卸資産	2,238,322		2,805,649		567,327
その他	114,738		283,026		168,288
貸倒引当金	30,820		20,648		10,171
【固定資産】	10,321,746	42.0	11,256,339	44.3	934,592
「有形固定資産」	9,184,907	37.4	9,888,988	38.9	704,080
建物及び構築物	3,189,301		3,473,675		284,374
機械装置及び運搬具	1,467,612		1,781,182		313,570
土地	4,170,701		4,179,826		9,125
建設仮勘定	100,000		100,177		177
工具器具備品	257,293		354,126		96,832
「無形固定資産」	516,631	2.1	609,663	2.4	93,031
「投資その他の資産」	620,207	2.5	757,688	3.0	137,480
投資有価証券	321,866		322,427		561
長期貸付金	127,950		152,900		24,950
その他	509,762		327,492		182,269
貸倒引当金	339,370		45,131		294,239
資 産 合 計	24,577,255	100.0	25,388,080	100.0	810,824
(負債の部)					
【流動負債】	17,076,526	69.5	15,990,436	63.0	1,086,090
支払手形及び買掛金	6,706,973		7,598,671		891,698
短期借入金	9,201,900		7,025,291		2,176,609
未払法人税等	32,124		32,604		479
未払消費税等	125,530		54,074		71,456
未払費用	192,997		154,128		38,868
賞与引当金	143,800		221,000		77,200
その他	673,200		904,667		231,466
【固定負債】	2,560,724	10.4	3,915,677	15.4	1,354,953
長期借入金	2,125,700		3,500,100		1,374,400
繰延税金負債	-		4,652		4,652
退職給付引当金	410,083		390,535		19,548
その他	24,941		20,390		4,551
負 債 合 計	19,637,251	79.9	19,906,114	78.4	268,863
(資本の部)					
【資本金】	2,019,800	8.2	2,019,800	8.0	-
【資本準備金】	2,002,120	8.2	2,002,120	7.9	-
【連結剰余金】	938,594	3.8	1,453,677	5.7	515,082
【その他有価証券評価差額金】	5,526	0.0	6,558	0.0	12,085
【自己株式】	14,982	0.1	189	0.0	14,792
資 本 合 計	4,940,004	20.1	5,481,966	21.6	541,961
負債及び資本合計	24,577,255	100.0	25,388,080	100.0	810,824

比較連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	当連結会計年度 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)		前連結会計年度 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)		増 減 ( は減少)
		百分比		百分比	
売 上 高	25,058,497	100.0	27,708,386	100.0	2,649,889
売 上 原 価	20,967,766	83.7	23,485,560	84.8	2,517,794
売 上 総 利 益	4,090,731	16.3	4,222,825	15.2	132,094
販売費及び一般管理費	3,880,950	15.5	4,452,710	16.0	571,760
営業利益	209,780	0.8	229,884	0.8	439,665
(営業損失)					
営業外収益					
受取利息	7,037		8,903		1,865
雑収入	55,725		60,475		4,749
計	62,763	0.2	69,378	0.2	6,615
営業外費用					
支払利息	169,418		203,524		34,105
手形売却損	12,891		44,907		32,016
雑損失	23,915		9,630		14,285
計	206,225	0.8	258,061	0.9	51,835
経常利益	66,317	0.3	418,567	1.5	484,885
(経常損失)					
特別利益					
貸倒引当金戻入額	-		10,235		10,235
固定資産売却益	14,620		1,527		13,093
投資有価証券売却益	-		17,280		17,280
計	14,620	0.1	29,043	0.1	14,423
特別損失					
固定資産売却損	6,653		4,406		2,247
固定資産除却損	42,779		25,001		17,778
役員退職金	72,500		20,032		52,467
投資有価証券評価損	3,992		500		3,492
ゴルフ会員権売却損	20,500		-		20,500
たな卸資産評価損	142,571		-		142,571
貸倒引当金繰入額	275,000		-		275,000
退職給付会計基準変更時差異処理額	-		285,802		285,802
計	563,996	2.3	335,743	1.2	228,253
税金等調整前当期純損失	483,058	1.9	725,267	2.6	242,208
法人税、住民税及び事業税	32,023	0.1	32,784	0.1	761
当期純損失	515,082	2.0	758,052	2.7	242,969



## 比較連結剰余金計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)
連結剰余金期首残高	1,453,677	2,288,332
連結剰余金減少高 配 当 金		76,603 76,603
当 期 純 損 失	515,082	758,052
連結剰余金期末残高	938,594	1,453,677

連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロ -			
税金等調整前当期純損失		483,058	725,267
減価償却費		901,254	1,003,845
有形固定資産売却益		14,620	1,527
有形固定資産売却損		6,653	4,406
有形固定資産除却損		37,492	23,501
投資有価証券売却益		2,132	17,280
投資有価証券評価損		3,992	500
その他の固定資産除却損		5,286	1,500
ゴルフ会員権売却損		20,500	
貸倒引当金の増加額(減少額)		304,411	34,663
賞与引当金の増加額(減少額)		77,200	29,900
退職給付引当金の増加額(減少額)		19,548	390,535
受取利息及び受取配当金		12,744	14,904
支払利息		169,418	203,524
売上債権の減少額(増加額)		1,090,599	1,785,576
たな卸資産の減少額(増加額)		567,327	392,708
仕入債務の増加額(減少額)		1,036,137	1,683,431
未払消費税等の増加額(減少額)		71,456	82,043
その他の資産の減少額(増加額)		34,788	78,780
その他の負債の増加額(減少額)		36,783	55,591
小計		607,154	1,082,707
利息及び配当金の受取額		13,324	15,637
利息の支払額		161,440	203,519
法人税等の支払額		32,503	17,601
営業活動によるキャッシュ・フロ -		787,774	877,224
投資活動によるキャッシュ・フロ -			
定期預金の払戻による収入		150,000	40,000
有形固定資産の取得による支出		237,466	321,740
有形固定資産の売却による収入		22,480	48,848
有価証券の償還による収入		8,000	997
投資有価証券の取得による支出		35,269	
投資有価証券の売却による収入		17,232	44,732
貸付けによる支出		55,000	
貸付金の回収による収入		47,450	25,700
その他の投資活動によるキャッシュ・フロ -		11,914	139,101
投資活動によるキャッシュ・フロ -		70,659	22,360
財務活動によるキャッシュ・フロ -			
短期借入金純増加額(純減少額)		2,420,000	1,150,047
長期借入れによる収入			2,420,000
長期借入金の返済による支出		1,617,791	3,993,032
自己株式取得による支出		15,306	1,003
自己株式売却による収入		487	800
配当金の支払額			76,898
財務活動によるキャッシュ・フロ -		787,390	500,086
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		71,043	354,778
現金及び現金同等物期首残高		1,103,662	748,884
現金及び現金同等物期末残高		1,032,618	1,103,662

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 (株)サンズ

(2) 非連結子会社( (株)サンキャリア )は、総資産、売上高、当期純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。なお、関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社( (株)サンキャリア )は、当期純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日とは同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・仕掛品・・・・・・・・・・・・・・・・総平均法による原価法

未成工事支出金・・・・・・・・・・・・・・・・個別原価法

商品・原材料・・・・・・・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年、機械及び装置 7～12年

無形固定資産及び長期前払費用・・・・・・・・定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)であります。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

金利変動リスクのヘッジについては、金利スワップの特例処理によっております。

(6)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

連結貸借対照表注記

期 別	当 連 結 会 計 年 度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
項 目	千円	千円
1. 有形固定資産減価償却累計額	9,632,727	8,921,388
2. 非連結子会社に対するもの 投資有価証券(株式)	15,123	10,123
3. 担保に供している資産		
受 取 手 形	3,538,553	500,000
建物及び構築物	2,005,234	2,169,440
機 械 及 び 装 置	893,754	988,507
<u>土 地</u>	<u>3,199,772</u>	<u>3,759,093</u>
計	9,637,315	7,417,041
(上記のうち工場財団として担保に 供している資産)		
建物及び構築物	1,184,623	1,274,041
機 械 及 び 装 置	892,976	987,729
<u>土 地</u>	<u>1,221,913</u>	<u>1,221,913</u>
計	3,299,512	3,483,684
担保資産に対応する債務		
短期借入金	7,202,398	3,531,900
<u>長期借入金</u>	<u>2,125,700</u>	<u>3,500,100</u>
計	9,328,098	7,032,000
(上記のうち工場財団に対応する債 務)		
短期借入金	876,500	718,500
<u>長期借入金</u>	<u>1,693,500</u>	<u>1,851,500</u>
計	2,570,000	2,570,000
4. 受 取 手 形 割 引 高	734,949	3,348,393
5. 連結会計年度末日満期手形の会計 処理	<p>当連結会計年度の末日は金融機 関の休日でありましたが、満期日に 決済が行われたものとして処理し ております。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の 金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 648,930</p> <p>支払手形 1,133,291</p>	<p>当連結会計年度の末日は金融機関 の休日でありましたが、満期日に 決済が行われたものとして処理し ております。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の 金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 229,463</p> <p>支払手形 1,200,862</p>

## 連結キャッシュ・フロー計算書注記

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
現金及び預金勘定	1,032,618 千円	1,253,662 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	150,000
現金及び現金同等物	<u>1,032,618 千円</u>	<u>1,103,662 千円</u>

## リース取引の注記

期 別	当連結会計年度 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>	<p>(機械装置及び運搬具)</p> <p>取得価額相当額 259,753千円</p> <p>減価償却累計額相当額 108,284</p> <p>期末残高相当額 151,469千円</p> <p>(工具器具備品)</p> <p>取得価額相当額 673,796千円</p> <p>減価償却累計額相当額 374,293</p> <p>期末残高相当額 299,502千円</p> <p>(合計)</p> <p>取得価額相当額 933,550千円</p> <p>減価償却累計額相当額 482,578</p> <p>期末残高相当額 450,971千円</p> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(機械装置及び運搬具)</p> <p>取得価額相当額 1,100,584千円</p> <p>減価償却累計額相当額 839,080</p> <p>期末残高相当額 261,504千円</p> <p>(工具器具備品)</p> <p>取得価額相当額 635,447千円</p> <p>減価償却累計額相当額 293,735</p> <p>期末残高相当額 341,712千円</p> <p>(合計)</p> <p>取得価額相当額 1,736,032千円</p> <p>減価償却累計額相当額 1,132,815</p> <p>期末残高相当額 603,217千円</p> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>												
<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">182,353千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">268,618</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">450,971千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	182,353千円	1年超	268,618	合 計	450,971千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">304,729千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">298,487</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">603,217千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	304,729千円	1年超	298,487	合 計	603,217千円
1年以内	182,353千円													
1年超	268,618													
合 計	450,971千円													
1年以内	304,729千円													
1年超	298,487													
合 計	603,217千円													
<p>3. 当連結会計年度の支払リース料及び減価償却費相当額</p>	<p>支払リース料 338,315千円</p> <p>減価償却費相当額 338,315千円</p>	<p>支払リース料 368,663千円</p> <p>減価償却費相当額 368,663千円</p>												
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p>	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする、定額法によっております。</p>	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする、定額法によっております。</p>												

有価証券注記

有 価 証 券

1. 当連結会計年度末（平成 14 年 3 月 31 日現在）

（ 1 ） その他有価証券で時価のあるもの

（単位 千円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株 式	151,547	161,149	9,602
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株 式	140,180	125,050	15,129
合 計	291,727	286,200	5,526

（ 2 ） 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
17,232	9,218	7,086

（ 3 ） 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 14 年 3 月 31 日現在）

その他有価証券

非上場株式 20,542 千円

2. 前連結会計年度（平成 13 年 3 月 31 日現在）

（ 1 ） その他有価証券で時価のあるもの

（単位 千円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株 式	233,517	252,457	18,940
債 券			
割引金融債	7,983	7,983	0
小 計	241,500	260,440	18,940
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株 式	43,040	35,312	7,728
合 計	284,540	295,752	11,211



( 1 ) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 ( 自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日 )

( 単位 千円 )

<u>売却額</u>	<u>売却益の合計額</u>	<u>売却損の合計額</u>
44,732	25,169	60

( 3 ) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 ( 平成 13 年 3 月 31 日現在 )

その他有価証券

非上場株式 34,657 千円

( 4 ) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 ( 平成 13 年 3 月 31 日現在 )

1 年以内

債 券

割引金融債 7,983 千円

#### デリバティブ取引注記

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いておりますので、該当事項はありません。

## 退職給付関係

当連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	(単位 千円)
イ. 退職給付債務	1,281,202
ロ. 年金資産	584,962
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	696,238
ニ. 未認識数理計算上の差異	286,155
ホ. 退職給付引当金（ハ+ニ）	410,083

### 3. 退職給付費用に関する事項

	(単位 千円)
イ. 勤務費用	83,127
ロ. 利息費用	36,840
ハ. 期待運用収益	19,335
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	22,576
ホ. 割増退職金等	4,210
ヘ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	127,419

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.5%
ハ. 期待運用収益率	3.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

前連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当グループ（当社及び連結子会社）は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

#### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

イ．退職給付債務	1,052,578
ロ．年金資産	552,448
ハ．未積立退職給付債務（イ+ロ）	500,130
ニ．未認識数理計算上の差異	109,595
ホ．退職給付引当金（ハ+ニ）	390,535

#### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

イ．勤務費用	80,744
ロ．利息費用	35,410
ハ．期待運用収益	21,847
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	285,802
ホ．退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）	380,109

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	3.5%
ハ．期待運用収益率	3.5%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
ホ．会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度に全額を一括費用処理しております。

## セグメント情報

### 1．事業の種類別セグメント情報

当グループの事業は、コンクリート二次製品事業及びこれに関連する建築資材・商品の販売であり、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

### 2．所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3．海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

税効果会計関係

(単位 千円)

当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">520,937</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">170,184</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">35,322</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">128,816</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">59,167</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,697</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,450</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;"><u>984,576</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>779,173</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;"><u>205,403</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">183,721</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;"><u>21,681</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;"><u>205,403</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (又は負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>                    </u></td></tr> </table>	繰越欠損金	520,937	退職給付引当金	170,184	投資有価証券	35,322	貸倒引当金	128,816	たな卸資産	59,167	賞与引当金	32,697	その他	37,450	繰延税金資産 小計	<u>984,576</u>	評価性引当額	<u>779,173</u>	繰延税金資産 合計	<u>205,403</u>	固定資産圧縮積立金	183,721	特別償却準備金	<u>21,681</u>	繰延税金負債 合計	<u>205,403</u>	繰延税金資産 (又は負債)の純額	<u>                    </u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">564,399</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">162,072</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">35,407</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">35,103</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,573</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">819,556</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>601,029</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">218,526</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">184,568</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">33,957</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;"><u>4,652</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;"><u>223,179</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>4,652</u></td></tr> </table>	繰越欠損金	564,399	退職給付引当金	162,072	投資有価証券	35,407	賞与引当金	35,103	その他	22,573	繰延税金資産 小計	819,556	評価性引当額	<u>601,029</u>	繰延税金資産 合計	218,526	固定資産圧縮積立金	184,568	特別償却準備金	33,957	その他有価証券評価差額	<u>4,652</u>	繰延税金負債 合計	<u>223,179</u>	繰延税金負債の純額	<u>4,652</u>
繰越欠損金	520,937																																																						
退職給付引当金	170,184																																																						
投資有価証券	35,322																																																						
貸倒引当金	128,816																																																						
たな卸資産	59,167																																																						
賞与引当金	32,697																																																						
その他	37,450																																																						
繰延税金資産 小計	<u>984,576</u>																																																						
評価性引当額	<u>779,173</u>																																																						
繰延税金資産 合計	<u>205,403</u>																																																						
固定資産圧縮積立金	183,721																																																						
特別償却準備金	<u>21,681</u>																																																						
繰延税金負債 合計	<u>205,403</u>																																																						
繰延税金資産 (又は負債)の純額	<u>                    </u>																																																						
繰越欠損金	564,399																																																						
退職給付引当金	162,072																																																						
投資有価証券	35,407																																																						
賞与引当金	35,103																																																						
その他	22,573																																																						
繰延税金資産 小計	819,556																																																						
評価性引当額	<u>601,029</u>																																																						
繰延税金資産 合計	218,526																																																						
固定資産圧縮積立金	184,568																																																						
特別償却準備金	33,957																																																						
その他有価証券評価差額	<u>4,652</u>																																																						
繰延税金負債 合計	<u>223,179</u>																																																						
繰延税金負債の純額	<u>4,652</u>																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>36.9</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>6.6</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	住民税均等割等	6.6	評価性引当額	<u>36.9</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>6.6</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>37.1</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>4.5</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	住民税均等割等	4.5	評価性引当額	<u>37.1</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>4.5</u>																														
法定実効税率	41.5%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6																																																						
住民税均等割等	6.6																																																						
評価性引当額	<u>36.9</u>																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>6.6</u>																																																						
法定実効税率	41.5%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4																																																						
住民税均等割等	4.5																																																						
評価性引当額	<u>37.1</u>																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>4.5</u>																																																						

## 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

### 1.親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合			
その他の 関係会社	積水樹脂 (株)	大阪市北区	千円 12,334,565	合成樹脂製品及び関連複合製品の製造、販売 道路資材・建築材料・住宅外構資材の製造、 販売	直接 22.5%			
			関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
			役員兼任等	事業上の関係	コンクリート 製・商品等 の販売	千円 232,738	売掛金	千円 135,016
			2名	当社製品 の販売 同社商品 の仕入				

(注) 1. 当社の取締役増田保男は積水樹脂(株)の代表取締役であり、同社との取引は役員が第三者のために行う取引にも該当しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 取引条件は他の相手先と同一であります。

(2) 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。

### 2.役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	職業	議決権等の被所有割合			
役員及び その 近親者	杉山敏文	香川県 高松市	当社代表取締役 東香川コンクリート協同組合理事長	直接 0.33%			
			取引の内容		取引金額	科目	期末残高
			東香川コン クリート協 同組合との 取引	資金の貸付	千円 -	長期貸付金	55,800
				資金の借入	300,000	短期借入金	600,000
長期借入金	962,000						
手形割引	669,998	(割引手形)	51,265				

(注) 1. 東香川コンクリート協同組合との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 当社は大企業に属するため、商工組合中央金庫とは直接融資及び手形割引を受けることができず、上記組合を経由して取引を行っておりますが、連結財務諸表上は当社と同金庫との取引は、実質的には直接取引として表示しております。

(2) 長期及び短期借入金の転貸利息については直接借入と同一レートの利息を手形割引については年率0.05%を上乗せした再割引料を支払っております。

(3) 上記長期借入金には、1年以内に返済期限の到来するものを含んでおります。

(4) 上記長期貸付金には、年3.00%の利息を受領しております。

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

1.親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容		議決権等の被所有割合		
その他の 関係会社	積水樹脂 (株)	大阪市北区	千円 12,334,565	合成樹脂製品及び関連複合製品の製造、販売 道路資材・建築材料・住宅外構資材の製造、 販売		直接 20.2%		
			関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
			役員兼任等	事業上の関係		千円		千円
			2名	当社製品 の販売 同社商品 の仕入	コンクリート 製・商品等 の販売	140,125	売掛金	39,549
					合成樹脂等 製・商品等 の仕入	600,955	買掛金	156,475
未払金	387							
			支払手形	189,072				

(注) 1. 当社の取締役増田保男は積水樹脂(株)の代表取締役であり、同社との取引は役員が第三者のために行う取引にも該当しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 取引条件は他の相手先と同一であります。

(2) 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。

2.役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	職業		議決権等の被所有割合		
役員及び その 近親者	菊澤徹士	香川県 木田郡 牟礼町	当社取締役 東香川コンクリート協同組合理事長		直接 4.95%		
			取引の内容		取引金額	科目	期末残高
			東香川コン クリート協 同組合との 取引	資金の貸付	千円 -	長期貸付金	55,800
				資金の借入	450,000	短期借入金	300,000
						長期借入金	1,685,650
手形割引	2,131,628	(割引手形)		448,090			

(注) 1. 東香川コンクリート協同組合との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 当社は大企業に属するため、商工組合中央金庫とは直接融資及び手形割引を受けることができず、上記組合を経由して取引を行っておりますが、連結財務諸表上は当社と同金庫との取引は、実質的には直接取引として表示しております。

(2) 長期及び短期借入金の転貸利息については直接借入と同一レートの利息を手形割引については年率0.05%を上乗せした再割引料を支払っております。

(3) 上記長期借入金には、1年以内に返済期限の到来するものを含んでおります。

(4) 上記長期貸付金には、年3.00%の利息を受領しております。